

大分県農林水産業振興計画

平成17年12月 策定
平成23年12月 改定

大分県農林水産業振興計画

おおいた農山漁村 活性化戦略2005

～知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業、
元気で魅力ある農山漁村をめざして～

【概要版】

大分県
農林水産部

〔展開方向〕

この計画では、「The・おおいた」ブランドを確かなものとし、「知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業」、「元気で魅力ある農山漁村」を実現するため構造改革を進め、4つの基本施策を計画的、体系的に展開し、平成27年の農林水産業産出額2,100億円を目指します。

- 〔基本施策〕
- I 「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品(もの)づくり
 - II 次代を担う力強い経営体づくり
 - III 効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
 - IV 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出

〔産出額目標〕

部 門	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年 (基準年)	平成27年 (目標年)
農 業	1,302	1,326	1,339	1,313	1,440
うち園芸	525	525	520	514	600
うち畜産	452	431	431	427	506
林 業	173	200	188	165	210
うち木材生産	98	113	90	79	117
うち栽培きのこ類	74	86	97	85	92
水 産 業	409	400	380	383	450
うち海面漁業	210	206	196	184	220
うち海面養殖業	178	171	159	179	210
農林水産業計	1,884	1,926	1,907	1,861	2,100

I 「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品(もの)づくり

消費者ニーズを的確に捉え、流通の多様化に対応しながら、安全で質が高く、競争力のある農林水産物を県内外に安定的に供給できる産地づくりに取り組み、「The・おおいた」ブランドとなる商品(もの)づくりを進めます。

1 安全・安心な商品づくり

① 安全・安心な商品づくり

安全・安心に対応した生産を拡大するとともに、生産から流通、加工に至る各段階の品質管理を徹底し、食に対する消費者の信頼を確保します

- ・ GAP、HACCPなどの考え方に基づいた品質・衛生管理の普及推進
- ・ 環境にやさしい生産方式の取り組み促進

指 標	単 位	H21実績	H27目標
GAP実践農家数	戸	5,014	8,000

2 多様なニーズに対応した新たな展開

① 流通の多チャンネル化による市場競争力の強化

顧客(消費者)を起点とした売れる産品づくりとマーケットに呼応した生産販売体制の構築を進めることにより、県産品の国内外での市場競争力を高めます

- ・ 広域・県域の一元出荷・販売体制の整備
- ・ 流通段階の品質管理による市場競争力の強化
- ・ 県産材の販路開拓による県外出荷体制の構築
- ・ 県一漁協のスケールメリットを生かした販売力の強化
- ・ 東アジア圏を中心とした農林水産物の輸出促進

指 標	単 位	H21実績	H27目標
広域品目の販売額	億円/年	52	120
県産材製材品県外出荷量	千 ^m ₃ /年	(284)*	368
農林水産物の輸出金額	百万円/年	832	1,500

※見込みで概数

② 地産地消の推進

県産品の県内消費拡大により、消費者と生産者の顔が見え、対話ができる関係の構築を目指します

- ・ 地産地消運動の普及・定着と県産品の消費拡大

指 標	単 位	H21実績	H27目標
農林水産物直売所などの売上額	百万円/年	10,735	12,500

3 大分の顔となる品目づくり

① 園芸

大分県の顔となる戦略品目の産地拡大や産地間の連携を進め、県域産地を育成します

- ・ 施設整備による産地拡大や農地の集積支援
- ・ 県域産地育成のための出荷規格、生産技術の統一化
- ・ 大規模リース団地事業等の推進による新規担い手の確保と企業の農家の育成
- ・ 戦略品目に続く新たな品目の産地育成

指 標	単 位	H21実績	H27目標
園芸戦略12品目の産出額	百万円/年	22,313	27,000

② 米・麦・大豆

競争力のある売れる米・麦・大豆づくりを進めるため、低コストで効率的な生産体制を整備するとともに、特色ある米産地の育成と、実需と結びつく麦・大豆生産を進めます

- ・ 規模拡大や低コスト生産技術の導入による生産体制の確立
- ・ 米のブランド力強化のための新品種「つや姫」の導入・定着

指 標	単 位	H21実績	H27目標
米の10aあたり生産費	円	123,050	119,000

③ 畜産

安全で高品質な産品づくりによりブランド力を強化するとともに、飼養規模の拡大による生産性の向上や飼養管理の省力化を進め、本県の畜産を担う力強い経営体を育成します

- ・ 繁殖肥育一貫経営や企業参入等による肉用牛の増頭
- ・ 優良繁殖雌牛への更新促進などによる市場評価の高い肉用子牛の生産
- ・ 1頭当たりの平均乳量の増加等による力強い酪農経営の確立
- ・ 豚凍結精液の普及やおおいた冠地どりの銘柄確立など、特色ある養豚・養鶏の普及
- ・ 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病対策の徹底

指 標	単 位	H21実績	H27目標
肉用牛繁殖雌牛50頭以上飼養農家数	戸	90	113
経産牛1頭当たり平均乳量9,000kg/年以上農家割合	%	23	41
「おおいた型放牧」実施数	箇所	185	246

④ 特用農林産(しいたけ・茶)

質・量ともに日本一のおいしい「大分しいたけ」のブランド力を強化するとともに、「おおいた茶」の産地拡大と高品質化によるブランド確立を進めます

- ・ 散水施設や人工ほだ場の導入による団地化と生産拡大
- ・ 県産クヌギチップを使った菌床しいたけの生産拡大
- ・ 「おおいた茶グリーン」生産供給体制の確立や緑茶飲料用茶葉産地づくりの推進

指 標	単 位	H21実績	H27目標
乾しいたけ産出額	百万円/年	5,940	6,500
生しいたけ産出額	百万円/年	1,335	1,600
茶の産出額	百万円/年	794	1,200

⑤ 県産材

高品質・高性能の製材品づくりにより県産材の需要拡大を進めます

- ・ 大分方式乾燥材の生産拡大
- ・ 高周波蒸気複合乾燥機によるスギ平角乾燥材の生産拡大
- ・ 公共建築物などの木造化・木質化の促進

指 標	単 位	H21実績	H27目標
大分方式乾燥材認証工場による乾燥材生産量	千m ³ /年	67	100
県産材製材品出荷量	千m ³ /年	(394)*	510

※見込みで概数

⑥ 水産物

品質管理の徹底や安定的な集出荷体制の確立により、県産水産物の販売力を強化し、関あじ・関さば、城下かれいに続くブランド産品を創出します

- ・ ブランドチャレンジ魚種を中心とした生産・販売体制の確立
- ・ かぼすヒラメ・ブリ、養殖ブリ加工品などの高品質化の推進

指 標	単 位	H21実績	H27目標
「The・おおいた」ブランドチャレンジ魚種県漁協販売額	百万円/年	5,401	6,300

Ⅱ 次代を担う力強い経営体づくり

集落営農法人や農業企業者、認定林業事業体、中核的漁業者等の本県農林水産業の担い手を支援するシステムを強化し、力強い経営体を確保・育成するなど、構造改革を促進します。

1 力強い経営体づくり

① 中核的な経営体の育成

本県の農林水産業を将来にわたって維持・発展させていくため、担い手を明確にし、各種施策や支援を重点的にを行いながら、意欲が高く、安定した経営を展開できる経営体を確保・育成します

- ・ 技術・経営指導や規模拡大支援による農業企業者の育成
- ・ 技術や経営能力の高い中核的乾しいたけ生産者の育成
- ・ 中核的担い手である青年漁業士や指導漁業士の認定促進

指 標	単 位	H21実績	H27目標
農業企業者数	人	2,508	3,500
中核的乾しいたけ生産者数	戸	156	180
中核的漁業者数	人	172	230

② 地域の組織的担い手の育成

集落営農組織の経営発展を図り、地域の担い手として継続性のある組織育成を進めます
効率的な木材生産や森林整備を担う認定林業事業体を育成します

- ・ 集落営農組織の法人化や経営発展の支援
- ・ 効率的な木材生産・森林整備を担う認定林業事業体の育成・強化

指 標	単 位	H21実績	H27目標
集落営農法人数	法人	141	200
集落営農組織の農地集積面積	ha	4,516	6,200
認定林業事業体数	事業体	49	55

③ 新たな経営体の確保・育成

就業希望者の知識・経験に応じた支援を行い、意欲と能力の高い新規就業者の確保・育成を図ります
農林水産業の新たな担い手として、企業等の参入を推進します

- ・ 県内外からの参入促進による新規就業者の確保・育成
- ・ 就業希望者の発掘と就農サポート会議等による支援の強化
- ・ 新規就業の受け皿となる企業的経営体や林業事業体の育成
- ・ 企業参入の促進と生産技術・経営確立の支援

指 標	単 位	H21実績	H27目標
新規就農者数	人/年	138	200
新規林業就業者数	人/年	45	70
新規漁業就業者数	人/年	51	50
企業参入数	社	71	200

2 支援システムの強化

① 高度技術の開発と生産現場への技術支援

重点品目による広域産地づくりを推進するため、試験研究機関と普及指導員とが連携し、高度技術の開発と生産現場への技術支援活動を展開します

- ・ 「ニーズ」「スピード」「普及」を基本とした試験研究機関の機能強化
- ・ 力強い経営体づくりと広域産地づくりに重点化した普及活動の展開

② 関係団体の機能強化

農林水産業や農山漁村の活性化に向け、農業協同組合、農業共済組合、農業委員会、土地改良区、森林組合、漁業協同組合など関係団体の機能強化を支援します

③ 経営安定対策の充実

農林水産業者の経営安定を図るため、融資制度や価格安定制度、災害補償制度などの各種制度を充実します

Ⅲ 効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

農林水産業が将来にわたって持続できるよう、効率的な生産体制の構築や施設の長寿命化などに取り組むとともに、農山漁村の持つ多面的機能を発揮できるよう環境の整備を推進します。

1 効率的で持続性のある生産体制の確立と多面的機能の発揮

① 力強い経営体を支える基盤整備の推進

ほ場の大区画化や排水対策を実施し、経営規模の拡大と低コスト農業の実現を図るとともに、農業水利施設の更新整備による施設の長寿命化やかんがい施設等の整備を進め農業用水の安定確保を目指します

- ・排水対策の推進等による効率的な生産基盤づくり
- ・農業水利施設の長寿命化とかんがい施設の整備促進

指 標	単位	H21実績	H27目標
排水対策済み水田面積 (平成13年度以降に実施した面積)	ha	1,493	2,000
農業水利施設長寿命化 計画の策定箇所数	箇所	46	268

② 地域ぐるみの協働活動による農村資源の保全

地域ぐるみの取組や都市住民等との協働により、耕作放棄地の発生防止や農業水利施設の維持・保全などを進めるとともに、将来にわたる活動体制づくりと地域コミュニティの醸成を目指します

- ・耕作放棄地の発生防止や遊休農地の活用を推進
- ・多様な主体の参画による棚田などの維持・保全活動を支援

指 標	単位	H21実績	H27目標
中山間地域等直接支払 制度協定締結面積	ha	14,631	16,100
農地・水保全管理支払 制度協定面積	ha	15,868	18,000

③ 森林の持つ公益的機能の持続的な発揮

県民のくらしを守り、森林の持つ公益的機能を持続的に発揮できる森林づくりを推進します

- ・森林吸収源対策としての間伐等森林整備の推進
- ・森林環境税を活用した竹林整備や森林ボランティアの活動支援

指 標	単位	H21実績	H27目標
間伐面積	ha/年	11,542*	7,000
森林ボランティア活動 への参加者数	人/年	12,567	13,000

※H19～24の間は京都府定書の森林吸収目標達成のため、例年より間伐面積を増加している

④ 木材生産力の強化

林業の低コスト化を図りながら、木材生産機能を高度に発揮できる森林づくりを推進します

- ・木材生産の低コスト化に向けた施業の集約化や壊れにくい路網整備の促進と高性能林業機械の導入
- ・木材加工の低コスト化に向けた製材工場の大規模化
- ・持続可能な林業経営のための低コスト再造林の推進
- ・長期育成循環林施業の普及

指 標	単位	H21実績	H27目標
素材生産量	千m ³ / 年	734	1,000
林道等整備延長	km	2,201	2,490

⑤ 資源管理の強化と新たな地域・魚種での養殖業の展開

漁業生産を安定化させるため、資源管理強化型漁業を推進するとともに、新たな養殖業による漁場の高度利用を図ります

- ・自主的・公的な規制や種苗放流などによる資源管理強化型漁業の推進
- ・養殖魚の高付加価値化と生産コスト削減の推進
- ・新たな魚種の導入や経営の多角化による養殖業の振興

指 標	単位	H21実績	H27目標
資源管理強化魚種数	魚種	10	15
養殖業生産量	t/年	20,612*	22,000

※H17～H21の5年平均

⑥ 水域環境の保全・再生

豊かな海や河川環境づくりを推進し、親水機能の増進や水産動植物の生息環境の保全による漁業生産力の回復を図ります

- ・フルボ酸鉄など、藻場造成や磯焼け回復のための新たな技術の導入
- ・魚礁や増殖礁の設置による漁場生産力の強化
- ・赤潮などによる漁業被害の予防・軽減

指 標	単位	H21実績	H27目標
漁場再生面積	ha	13,831	19,000

2 定住・生活環境の整備

① 農山漁村の快適な生活環境づくり

人の心が通い合い、快適に過ごせる豊かな農山漁村を実現するため、生活環境の整備を進めます

- ・ 集落道・防災施設など生活基盤の整備促進

② 鳥獣害対策の強化

安心して生活し、生産活動に取り組めるよう、「戦う集落づくり」を基本に鳥獣害対策を強化します

- ・ 「集落環境対策」、「予防対策」、「捕獲対策」、「獣肉利活用対策」を柱とした被害対策の推進

指 標	単位	H21実績	H27目標
鳥獣による被害額	百万円/年	313	200以下

③ 災害に強い農山漁村づくり

安全で安心して生活できる農山漁村の整備を地域住民とともに進めます

- ・ 治山施設の整備や長寿命化による災害防止機能の発揮
- ・ ため池の計画的な整備と地域防災力の強化
- ・ 漁港施設や海岸保全施設の整備促進

指 標	単位	H21実績	H27目標
ため池改修箇所数	箇所	417	510
山地災害危険地区整備地区数	箇所	1,950	2,080

IV 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出

本県の潜在的な地域資源を活用し、食品加工業、流通業、観光産業など他産業とも連携しながら、農林水産業の6次産業化を進めます。

1 付加価値を高める農林水産業の新しい展開

① 産業・地域間の多様な連携による6次産業化の推進

豊かな天然資源に恵まれて育った農林水産業に加え、商業、工業、観光サービス業間の多様な連携軸を構築し、地域資源の活用による新事業の創出を図ります

- ・ 地域資源の発掘と6次産業化の推進
- ・ 産業間連携による新たな商品づくりと新事業の創出

指 標	単位	H21実績	H27目標
産業連携によって開発された商品数	商品	33	80
県産麦類の県内企業への供給量	t/年	5,328	11,000

② 再生可能エネルギー等の利活用

地域に豊富に賦存する再生可能エネルギー等を有効に利活用し、農山漁村の新たな価値の創出や活性化を図ります

- ・ 農業水利施設等を活用した小水力発電の推進
- ・ 林地残材やパークなど地域資源の有効活用

指 標	単位	H21実績	H27目標
小水力発電施設整備箇所数	箇所	4	8

③ 農山漁村と都市との共生

農山漁村の地域資源を発掘し、その魅力を積極的に情報発信するとともに、交流基盤の整備により都市住民との交流を促し、農山漁村の活性化を図ります

- ・ 交流拠点の利用促進と農山漁村の情報発信
- ・ 農山漁村ツーリズムの推進

指 標	単位	H21実績	H27目標
農林漁業体験民宿宿泊延べ人数	人/年	17,875	23,600